

「第二次行政システム改革推進計画」骨格【付属資料】

主な取組項目に係る方向性, 具体的な検討・取組例等について(案)

(目 次)

1 「分権型行政システム」づくり	
(1) 県の役割を踏まえた事務事業の見直し	1
(2) 基礎自治体の行政体制整備への総合的な支援	3
地方分権時代における国・県(広域自治体)・基礎自治体、 行政と民間の役割分担のイメージ	4
2 スリムでスピーディーな「組織」づくり	
(1) 本庁・地方機関の組織見直し	5
本庁組織の再編	
地域事務所の再編	
その他の地方機関の再編	
試験研究機関の活性化, 合理化	
公の施設の見直し	
地方独立行政法人化	
(2) 定員の適正管理	8
(3) 事務事業プロセスの見直し	8
(4) 改革の推進に向けた情報基盤の活用	10
(5) 県出資法人の見直し	10
3 県民起点による成果重視の施策展開ができる「仕組み」づくり	
(1) 成果重視の行政運営の確立	11
(2) 県民参画型による県政の推進	11
4 元気な広島県を支える「人」づくり	
職員の能力と意欲を引き出し, 組織の総合力と生産 性を高める人材育成	12

1 「分権型行政システム」づくり

(1) 県の役割を踏まえた事務事業の見直し

民間との役割分担と連携・協働

< 主な取組項目 >

行政の守備範囲の見直し

(事務事業の廃止, 官業開放・民間実施)

県が実施している全ての事務事業について、サービス提供の意義が失われていないか、今後とも必要な事務事業であっても民間によるサービス提供や民間による自主性に委ねるべきではないかといった視点で行政の守備範囲を見直す。

具体的な検討・取組例

・県独自の規制行政(かんきつ規格条例, 農産物検査条例, 卸売市場条例 等), 生涯学習, 営農指導 等

(民間活力の活用)

引き続き行政が担うが, 実施に当たって, 民間の効率性・専門性が発揮できるものについては, 民間委託の推進やPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ), CM(コンストラクション・マネジメント)といった民間の資金・優れたノウハウを公共分野に生かす新しい事業実施手法の導入など民間活力の徹底した活用を図る。

具体的な検討・取組例

・民間委託の推進

公の施設の管理業務, 旅券発給業務, 公舎・独身寮及び庁舎の維持管理・運營業務, 県有施設の工事監理等業務, ダム管理業務, 県試験研究機関の依頼試験・試験検査業務, 水道事業の運転監視・水質管理等業務, 県庁舎の守衛業務, 庁外運送業務, 電話交換業務, 県立病院の給食調理業務・病棟業務, 道路維持管理のための巡視パトロール業務 等

・PFI手法の導入

公営住宅, 港湾施設等の整備 等

・CM手法の検討

高度な技術力を要する橋梁やトンネル工事等での設計や施工 等

国への法令改正や制度見直しの提案

官業開放・民間実施や民間活力の活用を進めるに当たって, 法令や国の制度等の制約があるものについては, 国への制度改正提案等を行う。

具体的な提案項目例

・国の指定統計調査業務, 特定計量器の検定業務 等の委託等の推進

- ・県営住宅の管理業務の指定管理者制度の導入の推進
- ・公営住宅等に係るPFI事業の推進 等

県民等との連携・協働事業の推進

より良いサービスを社会全体で効率的、効果的に提供する観点から、県民、民間企業、NPO等の多様な主体との連携・協働の拡大を図る。

具体的な検討・取組例

- ・県庁内部及び市町村へのNPOに関する情報提供 等

基礎自治体への事務・権限移譲の推進

< 主な取組項目 >

基礎自治体への事務・権限移譲の推進

現在県が担っている事務事業について、広域自治体としての県の役割を踏まえた見直しを行い、基礎自治体への大幅な事務・権限移譲を行う。

基礎自治体への移譲の具体的な検討・取組例

- ・住民生活に密着したもの
福祉事務所の設置、保健所の設置、浄化槽等廃棄物対策事務、危険物(火薬・高圧ガス等)の取り締まり等に関する業務、旅券発給業務【再掲】 等
- ・事業効果が基礎自治体の区域で完結するもの
道路、港湾、自然公園施設等で地域性の強いもの 等
- ・地域づくりやまちづくりに関するもの
農業農村整備、都市計画事務、農地転用許可、建築確認事務 等
- ・地域の産業振興に関するもの
農業経営体の育成・支援、農業改良普及 等

国への法令改正や制度見直しの提案

基礎自治体への事務・権限移譲の推進に当たって、法令や国の制度等の制約があるものについては、国への制度改正提案等を行う。

国から県(広域自治体)への事務・権限の移譲

< 主な取組項目 >

国からの事務・権限の移譲

現在、国が担っている事務・権限について、県で処理することが望ましいものについては、国からの移譲を検討する。

国からの移譲の具体的な検討・取組例

・職業安定業務、県内完結国道の管理権限・県内一級河川の管理権限 等

(2) 基礎自治体の行政体制整備への総合的な支援

自己完結型基礎自治体への転換に向けた支援

< 主な取組項目 >

移譲に伴う財源措置の実施

事務・権限移譲に伴い、必要な財源措置を行う。

専門職員の派遣等

県と基礎自治体の間で大幅に事務・権限の移動が生じるため、専門職員の県から基礎自治体への派遣や基礎自治体から県への研修職員の受入れなどを体系的に行う。

具体的な検討・取組例

・基礎自治体への専門職員の派遣 等

人材育成機能の充実

基礎自治体の職員を対象に「ひろしま自治人材開発機構」における研修や県の機関における研修の充実を図る。

電子県庁及び電子自治体(市町村)の構築による県・市町村共同での行政サービスの提供

市町村等と連携し、各種情報システムの構築や情報セキュリティ対策を講じるなど、電子県庁及び電子自治体(市町村)を構築することにより、県、市町村を通じて情報システムの整備に係るトータルコストの削減や均質で良質なサービス提供を実現するとともに、行政事務の効率化と行政運営の高度化を図る。

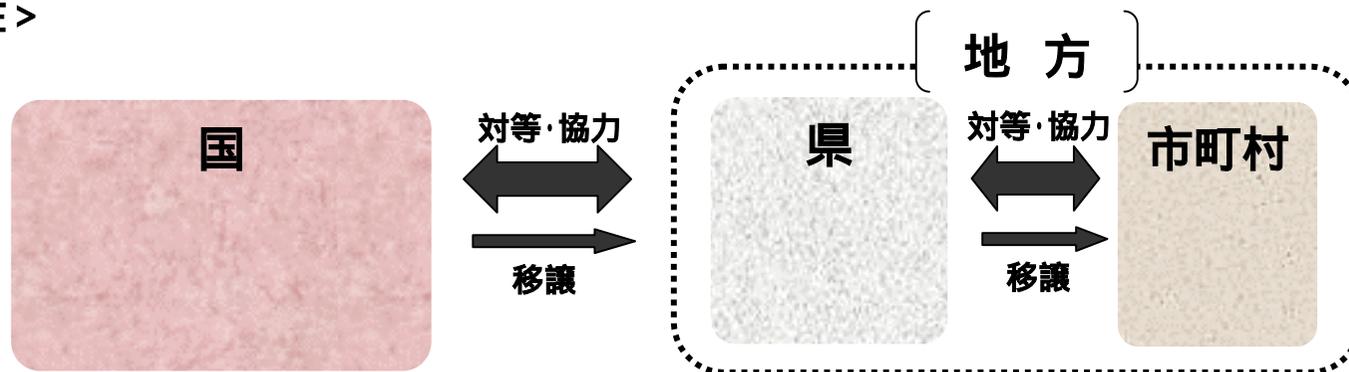
具体的な検討・取組例

・申請・届出、入札等手続業務の電子化、情報セキュリティ総合対策の推進、総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営 等

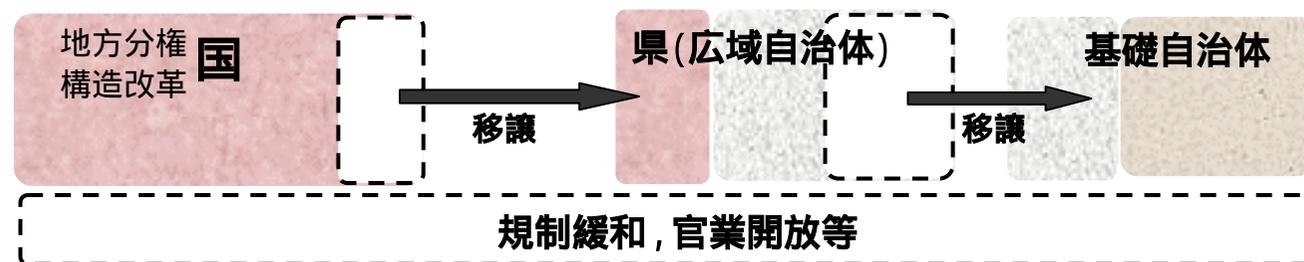
地方分権時代における

国・県(広域自治体)・基礎自治体, 行政と民間の役割分担の見直しイメージ

< 現 在 >



< 地方分権時代 >



2 スリムでスピーディーな「組織」づくり

(1) 本庁・地方機関の組織見直し

本庁組織の再編

施策の総合的、効果的な展開ができる組織再編

< 主な取組項目 >

施策の総合的な推進に主眼を置いた部局再編，施策体系と連動した組織再編
総室や室のあり方についての全庁的見直し，併せて職制や職務権限等の見直し

地域事務所の再編

総合事務所制の見直し

< 今後の主な検討事項 >

市町村合併や事務・権限の移譲時期等に対応した，地域事務所の執行体制や機能（総合調整機能，広域行政支援機能，県民サービス機能等）等の見直し

地域事務所の再編，所管区域の広域化の検討

支局等の統廃合

地域事務所の支局・分室等については，業務量や管内市町村の合併状況等を踏まえ，統廃合を進める。

具体的な検討・取組例

・建設3支局（呉地域事務所建設局大柿支局，芸北地域事務所建設局吉田支局及び備北地域事務所建設局上下支局）及び芸北地域事務所農林局高田地方農村整備事業所の地域事務所の本所等への統合（平成17年3月）

その他の地方機関の再編

より効率的でスリムな地方機関の構築に向けた見直し

< 主な取組項目 >

その他の地方機関の見直し

個々の地方機関ごとに統廃合や運営方法等の見直しを進める。

具体的な検討・取組例

- ・県立3大学(統合)
- ・広島牛改良センター(県立畜産技術センター(本所)との統合)
- ・社会教育施設(生涯学習センター, 青年の家, 少年自然の家) 等

教育事務所の見直し

指導業務の集約化や, 生涯学習業務を市町教育委員会の自主的な実施に委ねることにより, 教育事務所の業務の見直しを行った上で, 地域事務所の再編に併せ, 教育事務所の配置の見直しを検討する。

具体的な検討・取組例

- ・人事・給与事務の執行方法の検討 等

試験研究機関の活性化, 合理化

総合的研究開発機能の強化

< 主な取組項目 >

総合的な研究開発推進のための体制整備

総合的な研究開発を推進するため, 効率的, 効果的な体制を整備する。

具体的な検討・取組例

- ・試験研究機関の一元管理組織の設置
- ・中国地方における他県の試験研究機関との連携
- ・産学官連携による研究開発の推進
- ・地方独立行政法人制度の導入検討 等

柔軟で機動的な組織運営

従来の機関や部制の枠にとらわれることなく, 既存の人材や技術情報, 施設・設備等を柔軟に活用できる組織運営を実施する。

具体的な検討・取組例

- ・グループ制等の導入(部制廃止等)
- ・任期付研究員の採用や外部人材の活用 等

研究員の資質向上と活性化

試験研究機関の活性化を図るため、研究ポテンシャルの高い研究員の育成とその研究員の活性化を図る。

具体的な検討・取組例

- ・研究員の研修制度等の充実
- ・研究員の業績を評価するシステムの導入 等

重点研究開発分野への重点的投資

限られた資源の中で効果的な研究開発を図るため、重点研究開発分野への重点的投資、経営的視点に立った研究開発を推進する。

具体的な検討・取組例

- ・競争的研究資金の獲得 等

時代に即応した技術支援機能の重点化・高度化

時代に即応した支援機能に重点化、高度化を図るため、民間が実施した方が効率的な依頼試験・試験検査等については民間移管、民間委託等を推進するほか、技術相談・指導については、より高度な支援を行うための仕組みを導入する。

具体的な検討・取組例

- ・依頼試験業務等の民間移管、民間委託等の推進
- ・受益者負担の原則を踏まえた技術指導等の有料化
- ・技術相談・技術指導のデータベース化 等

公の施設の見直し

指定管理者による公の施設の管理運営の実施

< 主な取組項目 >

指定管理者制度の導入

公の施設のうち、「直営」とすべき施設以外は、17、18年度の2年間で新制度を導入する。

「直営」施設における効率的な管理運営の推進

「直営」施設についても、民間の効率性・専門性が発揮できる業務については民間委託等を積極的に活用するなど、効率的な管理運営を推進する。

地方独立行政法人化

地方独立行政法人による事務事業の実施

<主な取組項目>

地方独立行政法人制度の導入

法で規定する対象業務について、まずは、その廃止や民間委託の可能性等について十分な検討を行い、その上で県が直接実施するよりも地方独立行政法人を設立して行わせる方が効率的・効果的に行政サービスを提供できると判断される場合に、地方独立行政法人制度の導入を図る。

具体的な検討・取組例

・県立大学，試験研究機関，県立病院 等

(2) 定員の適正管理

新たな職員数の見直し

<主な取組項目>

職員数の削減

16年度から18年度までの3年間で、1500人を上回る削減を実施する。

(知事部局等:570人程度,教育委員会:970人程度,警察本部(警察官を除く):20人程度)

(3) 事務事業プロセスの見直し

行政サービスの向上

<主な取組項目>

県民サービスに係る事務処理の迅速化・利便性の向上

各種の行政手続(申請,届出,納付等)について、インターネットから申請等が行えるよう電子化を推進するとともに、県民や基礎自治体、民間企業等との接点となる窓口業務について、複数の関連する行政手続を同じ窓口(インターネット上の一つのサイト)で行えるよう、ワンストップ・サービスの拡大等を図る。

具体的な検討・取組例

・申請・届出,入札等手続業務の電子化[再掲]

電子申請受付システムの開発・運営,公共施設予約システムの運営,公金収納システムの推進,地方税の電子申告システムの開発・運営 等

・申請・届出様式の電子化(17年度末まで約2700件電子化予定),統合型地理情報システム(GIS)の整備 等

規制行政の見直し

県の条例等に基づく規制については、社会経済環境の変化により規制の目的が失われたようなものの廃止を検討、必要とされる場合も最小の規制となるように見直しを行う。

また、県で実施する手続、規制等のうち、法令等で定まっており、県独自で改正できない場合は、国へ制度改正提案等を行う。

具体的な検討・取組例

・「各種規制・手続の見直し調査」結果の具体化

< 規制・手続そのもの見直し >

「消費生活協同組合法施行細則」に基づく自治監査の報告の届出の廃止検討 等

< 提出書類の見直し >

「電気工事業法」における登録電気工事業者登録の申請に係る住民票の省略(住基ネットの活用) 等

< 押印の見直し >

「栄養士法」に基づく栄養士免許の申請書類の「記名・押印」を「記名」に変更 等

< 処理手続の見直し >

「宅地建物取引業法」に基づく名簿登載事項の変更の届出を「郵送」可に変更 等

< 処理期間の見直し >

「森林法」に基づく林地開発許可申請の標準処理期間を「90日」から「80日」に変更 等

「各種規制・手続の見直し調査」：15年度において県が実施する約4000の手続について、規制・手続そのものや提出書類、押印、処理手続、処理期間等についての見直しを実施したもの。

減量、効率化の推進

< 主な取組項目 >

内部事務の減量、効率化

職員給与事務等の行政内部の共通事務の電子化を通じて業務プロセス全体の簡素、合理化を図り、さらにアウトソーシングの活用を含めた段階的集約化・効率化を推進する。

具体的な検討・取組例

・総務事務(旅行命令・旅費支出事務等)の電子化、アウトソーシングの推進 等

多様な勤務形態の職員による効果的な業務執行の実施

県の業務執行に当たっては、非常勤職員、任期付職員、再任用職員、民間派遣職員等の多様な勤務形態の職員による効率的、効果的な実施を推進する。

具体的な検討・取組例

・民間実務経験者採用や任期付任用等の実施、短時間勤務制度等の多様な雇用形態の導入 等

(4)改革の推進に向けた情報基盤の活用

より効率的でスリムな県庁を実現するためのツールとしての情報基盤のさらなる活用

<主な取組項目>

電子県庁及び電子自治体(市町村)の構築による県・市町村共同での行政サービスの提供【再掲】

市町村等と連携し、各種情報システムの構築や情報セキュリティ対策を講じるなど、電子県庁及び電子自治体(市町村)を構築することにより、県、市町村を通じて情報システムの整備に係るトータルコストの削減や均質で良質なサービス提供を実現するとともに、行政事務の効率化と行政運営の高度化を図る。

県民サービスに係る事務処理の迅速化・利便性の向上【再掲】

各種の行政手続(申請,届出,納付等)について、インターネットから申請等が行えるよう電子化を推進するとともに、県民や基礎自治体、民間企業等との接点となる窓口業務について、複数の関連する行政手続を同じ窓口(インターネット上の一つのサイト)で行えるよう、ワンストップ・サービスの拡大等を図る。

内部事務の減量,効率化【再掲】

職員給与事務等の行政内部の共通事務の電子化を通じて業務プロセス全体の簡素,合理化を図り、さらにアウトソーシングの活用を含めた段階的集約化・効率化を推進する。

県政への県民参画の仕組みの拡充

今後のインターネットの普及度合いや地上デジタル放送等の新たなメディアの登場を踏まえ、従来の広報手段に加え、ITを活用し、より早く、より手軽に、より分かりやすく行政情報を県民に提供する手段を検討する。

(5)県出資法人の見直し

分権改革を踏まえた法人の役割や事務事業の見直し

自立経営の促進

<主な取組項目>

法人の類型化,県が指導責任を負うべき法人の検討

業務内容や設立形態,県の出資割合等を勘案した類型化を行い,県が指導責任を担う法人の範囲並びに当該類型に応じた見直しの方向性を定める。

法人の役割分担の見直し,事務事業の縮小・廃止

・民間等との役割分担や規制緩和等の法改正の動向を踏まえ,法人の機能,事業内容を再点検する。

・特に,公の施設の管理法人については,今回の地方自治法改正による「指定管理者制度」の導入を契機とした法人のあり方を再検討する。

県の関与の縮小

- ・独立した法人としての経営責任の明確化を図る観点から、県からの役職員派遣等の必要性を見直し、県の関与は極力縮小する。
- ・県の出資割合の低い法人については、県が出資する必要性を再点検する。

今後の必要性に照らして存在意義が低下した団体について統廃合の促進

効率的な経営の促進

- ・県の財政健全化に向けた取組みも踏まえ、さらなる効率的で健全な経営体制の確立を進める。
- ・経営状況を再点検し、経営が悪化している法人については、事業の縮小・廃止も含めた経営健全化を進める。

監査・検査体制の充実

自立した法人としての経営責任の下、法人自身の監査・検査体制の充実を図る。

透明性の向上

法令等に基づく経営状況等の公表のほか、法人の自発的な取組みとして、情報公開の充実を要請する。

3 県民起点による成果重視の施策展開ができる「仕組み」づくり

(1) 成果重視の行政運営の確立

成果重視の行政運営の推進

< 主な取組項目 >

施策点検システムの充実

施策点検システムの実効性を高めるため、課題・今後の方向等の点検結果を推進中の施策の見直しや新規施策の企画・立案に的確に反映させるための具体的方策を検討する。

具体的な検討・取組例

- ・予算編成等へのさらなる活用に向けた改善
- ・施策成果(アウトカム)をより反映できる成果指標の見直し
- ・予算編成過程、施策点検システムの点検結果の積極的な公開の推進 等

(2) 県民参画型による県政の推進

透明性の高い県政の実現

県民の意見反映の仕組みづくり

< 主な取組項目 >

県政への県民参画の仕組みの拡充【再掲】

〔行政情報提供機能の拡充〕

今後のインターネットの普及度合いや地上デジタル放送等の新たなメディアの登場を踏まえ、従来の広報手段に加え、ITを活用し、より早く、より手軽に、より分かりやすく行政情報を県民に提供する手段を検討する。

具体的な検討・取組例

- ・地上デジタル放送の特長(多チャンネル化による多数のローカル番組の提供、データ放送機能を利用したきめ細かな情報提供等)を生かした行政情報の提供
- ・デジタルデータを含めた行政資料の充実
- ・行政情報提供システムの効果的な活用の促進 等

〔情報公開制度の適切な運用〕

透明で公正な県政を実現するため、請求を受けて開示するだけでなく、積極的な情報提供の徹底に向けて取り組む。

具体的な検討・取組例

- ・予算編成過程、施策点検システムの点検結果の積極的な公開の推進〔再掲〕
- ・情報公開に対する県職員の意識啓発
- ・デジタルデータを含めた行政資料の充実〔再掲〕
- ・行政情報提供システムの効果的な活用の促進〔再掲〕 等

〔県民ニーズの把握・反映手法の充実〕

インターネットを活用した双方向コミュニケーションの確保や新たな県民参加の手法の導入など、県政に対する県民の意見・提案等を幅広く把握するための手法を充実することにより、県意思決定過程への県民参加を促進する。

具体的な検討・取組例

- ・県政インターネットモニター制度の導入
- ・パブリックコメント制度の適正で効果的な運用の推進
- ・道路整備等におけるワークショップ的な手法の活用 等

4 元気な広島県を支える「人」づくり

職員の能力と意欲を引き出し、組織の総合力と生産性を高める人材育成

採用から異動、研修、評価までトータルな人材育成システムへ

< 主な取組項目 >

能力開発型の人事管理

〔多様な人材の確保〕

多様な人材確保に積極的に取り組む。

具体的な検討・取組例

民間実務経験者採用や任期付任用等の実施【再掲】、短時間勤務制度等の多様な雇用形態の導入【再掲】等

〔複線型の人事システム〕

職員の中長期的な人材育成や持続的なインセンティブの確保を目的とした、複線型人事を中心とした異動・昇任制度を整備する。

具体的な検討・取組例

・高いマネジメント機能や高度な専門性を持った業務遂行のための複数のキャリアコースの設定 等

〔次世代を担うリーダーの育成〕

変化への柔軟な対応力や構想力、判断力、問題解決能力等を有し、強い責任感を持って組織を牽引していく次世代のリーダーの育成に取り組む。

具体的な検討・取組例

・高い能力と資質を有する若手職員の計画的配置と研修の実施 等

〔人材の幅広い活用〕

多様な職場・業務体験による能力開発や適材適所の配置等を図るため、組織内外の人事交流を拡大するとともに、職員の挑戦意欲を喚起するなど、組織の活性化に取り組む。

具体的な検討・取組例

・国や他の自治体との人事交流の拡大
・庁内公募制度の導入 等

〔人事評価制度の充実〕

能力・実績主義の人事システムの基盤となる客観的で公正な人事評価システムの構築を図る。

具体的な検討・取組例

・人事評価制度の活用 等

〔女性職員の積極的登用〕

男女を問わずその能力を最大限活用するため、女性職員の積極的な育成及び登用を図るとともに、職場環境の整備に努める。

具体的な検討・取組例

・女性職員の管理職への積極的な登用 等

職員の健康管理の充実

多様化する行政ニーズへの対応や、技術革新、OA化の進展、さらには分権改革の推進などによる職務環境の変化により、新たなストレスの要因が増大している状況の中で、職員が心身両面にわたって健康を保持・増進していくため、そのセルフケアはもちろんのこと、県としても職員に対してきめ細かな対策を講ずるなど、健康管理やメンタルヘルス対策を推進する。

具体的な検討・検討例

・健康管理の意識醸成と行動促進,メンタルヘルス対策の強化 等

組織の総合力を高める給与制度等の見直し

<主な取組項目>

公務員制度改革を踏まえた給与制度見直し

公務員制度改革の動向を踏まえながら,能力・職責・業績を適切に反映した新たな給与制度の導入を図る。

旅費制度等の見直し

平成13年度に見直した旅費制度等について,今後,さらなる制度の簡素,効率化を検討する。

具体的な検討・取組例

・業務の簡素化,アウトソーシングの検討 等

労使に関わる事項の改善

より円滑な県政の運営を図るため,労使に関わる事項について,健全な労使関係をもとに,その改善に努める。

職員一人ひとりに着目した能力開発へ

<主な取組項目>

キャリア形成に向けた研修制度

〔自己啓発〕

能力開発の基礎となる自己啓発を促進するため,自主的な能力開発を組織として支援する。

具体的な検討・取組例

・自主的な能力開発のための休業制度の新設 等

〔職場研修〕

職場研修を人材育成の中心的手段と位置付け,組織的,計画的に職場研修を実施する。

具体的な検討・取組例

・職場における人材育成マニュアルを活用した職場研修の実施 等

〔研修所研修等〕

研修センターの研修体系を継続的に見直すとともに,効果測定により研修の有効性を高めるなど,研修所研修の充実を図る。

具体的な検討・取組例

・研修効果の測定
・ネットワーク研修(e ラーニング)の実施 等

〔派遣研修〕

広い視野や異なる視点を持った職員を養成するため、民間企業や大学院等の派遣研修等を継続実施するとともに、派遣の効果を内部に波及させる手法等を導入する。

具体的な検討・取組例

- ・民間企業等への派遣研修の充実 等

人を育てる職場づくり

〔人を育てる職場管理〕

職場を人材育成の機会として積極的に活用するため、目標申告制度の定着による計画的・主体的な職務遂行意識の醸成や職務を通じた職員的能力開発を促進する。

具体的な検討・取組例

- ・目標申告制度の定着
- ・業務改革のための職場の自主的な取組みの推進 等

〔職員の自己啓発の支援〕

職員がお互いに協力しあう、職員の自己啓発を支援する職場風土づくりを進めるため、業務に関する情報や職場の問題点等を共有するための仕組みづくりに取り組む。

具体的な検討・取組例

- ・人材育成に関する情報発信
- ・オフサイトミーティング等の職員の自発的な活動の支援 等